

# 減税 年4万円案

## 政府 非課税世帯7万円給付

政府が検討する税収増の還元策として、所得税などを1人当たり年4万円減税し、低所得や高齢の非課税世帯に7万円を給付する案が浮上していることが24日、分かった。減税は法改正が必要のため、国民が納税額の減少を実感できるのは来年夏ごろで、現金給付は年度内に開始する見通しだ。

岸田文雄首相は24日の衆院本会議の代表質問で、経

### 税収増の還元策のイメージ



済対策に關し「所得税減税を含め、早急に検討を進める」と強調。経済対策の策定が遅すぎるとの立憲民主党の泉健太代表の批判に応えた。

必要な財源は、所得減税で3兆円超、給付で1兆円超まで膨らむ可能性がある。財政再建は避けるべき、はらまき批判が出そろった。

政府は11月2日の閣議決定を目指す経済対策に所得税の減税方針を明記する考え。経済対策では、年末で期限を迎えるガソリンなどの燃油と電気・都市ガス代を抑えるための補助金について、来年4月末まで延長する方向で調整している。

経済情勢や国際的な燃料価格の動向をみながら、ガソリン補助金は段階的な補助の縮小を検討。電気・ガス

代は来年5月に支援の幅を縮小する方向だ。

自民、公明両党は24日、政調全体会議で経済対策の議論を本格化させた。26日

の政府与党政策懇談会を経て、与党税制調査会が年末にかけて所得税減税を含む還元策の詳細を詰める。

首相は24日のテレビ東京番組で、2年分の所得税の増収分を減税する考えを示した。「所得税の増収分をお返しするのが最も分かり

やすい還元だ」と述べた。2022年度の所得税収は20年度に比べ3兆円余り増えており、納税者や扶養家族の数から計算すると、政府内には減税額として年4万円は妥当な水準との見方がある。4万円の内訳は、所得税を年3万円、住民税

を年1万円減税する案がある。ただ与党内には還元策として不十分との声があり、減税や給付の額は流動的だ。

減税期間は今後詰めるが、自民党の宮沢洋一税制調査会長は「1年が極めて常識的」と発言した。扶養

家族の人数に応じて減税額を増やす方向で、実現すれば3人家族だと12万円になる。政府は法案を年明けの通常国会に提出する方針だが、成立後も企業のシステム対応などに時間を要するため、減税の実施は来年夏ごろとなりそうだ。